

若年共働き家庭における子どもの育ちの実態と課題

——家庭機能と保育機能の有機的連携を目指して

篠原 郁子

(白梅学園短期大学保育科 講師)

1. 問題と目的

低出生率が続き少子化対策が講じられる中、特に、出産・育児と女性の就労の両立を図る施策の充実が急務となっている。女性の就労には、社会的要請や自己実現の動機もある。しかし同時に、結婚・出産後、経済的要因から就労する女性も少なくない。男性の実質賃金の低下、雇用の不安定化に対し、妻も就労する共働き世帯が多くなっているという。さらに乳幼児を持つ中心世代である若年層は、世帯収入が相対的に低く、育児への経済的負担感が大きいと報告されている（子ども未来財団 2007）。加えて若年層の就労形態は不安定であり、夫婦共にパートタイムの世帯も増加傾向にあるという（内閣府 2005）。こうした状況から、夫婦が共に働き乳幼児を育てるスタイルは、現在そして今後においても、もはや少数派ではありえない。夫婦ともに働きながら子どもを育てることを前提とした社会的サポートの在り方が、ますます重要となっている（内閣府 2006）。

しかし従来、母親の就労に関して、子どもの発達への影響を語る声が少なからず存在してきた。就労による母子の分離経験が子どもの健やかな発達を阻害するのではないかという懸念は、国内外を問わず見られたのである。そこで本論では、母親の就労と子育ての関係に焦点化したい。母親の就労による子どもへの否定的影響の可能性について、現在までに複数の科学的検証が試みられてきた。例えば米国ではかつて、母親の就労に伴う家庭外の施設保育の経験が、母子間の安定した愛着

関係の構築に否定的に働くという議論も起こっていた（Belsky 1986）。しかし、近年の大規模な縦断的調査の多くはむしろ、乳幼児期の母親の就労や家庭外保育の経験が子どもの発達にとって阻害的であるという明確な証左は得られないことを報告している。例えば、乳幼児期から青年期までの縦断研究を行ったGottfried and Gottfried（1988）は、母親の就労の有無は子どもの認知、社会情緒的発達などと関連しないことを見いだした。全米で1,000組以上の親子を対象とした大規模縦断調査（NICHD 1997）も、乳児期早期からの保育所保育の経験は母子間の愛着の安定性とは関連を持たないと報告している。さらに国内における複数の縦断研究からも、同様の結果が得られている（服部・原田 1991; 菅原 2003）。

こうした多くの研究知見から、共働きが子どもに及ぼす（特に否定的な）影響についての議論は、一見収束したかに思われる。しかし、例えば先述のNICHD（1997）による報告には、刮目すべき結果が含まれている。それは、子どもの発達にとって、家庭か保育所かという場所ではなく、どちらの場にせよ養育の「質」が重要だという指摘である。家庭外での長時間保育を受けているか否かではなく、保育の質の高低が子どもの愛着安定性に影響するのであり、同様に家庭での養育についても、母親と共に過ごすことではなく、母親の養育の質が子どもの発達への説明力を有していた。独立変数として母親の就労の有無という分類は不十分であり、いずれの条件であれ養育の質をこそ問わなければならないという新たな課題が照

らし出されたと考えられよう。こうした研究状況と現代の子育て家庭の状況を鑑みると、父母が共に就労し保育機関を利用しながら子どもを育てることを前提とした際、家庭と保育機関の双方において、子どもの養育の質の確保および向上をいかに図るかを検討する必要がある。

そこで本論では、以下の2点に取り組む。1点目は、共働き家庭の養育の質の実態把握であり、特に、母親の就労有無による群間比較ではなく、共働き家庭群内の多様性に着目する。「就労の有無」はあまりに大きな枠組みであり、母親および家庭が持つ属性によって、働く母親の子育ての実態には差異が存在すると考えられる（Hoffman and Youngblade 1999）。例えばNICHD（1997）においても母親の社会経済的階層が子どもの養育に関連していたが、特に国内においては共働き家庭群内の子育ての多様性を検討しようとする研究は少ない。そこで、乳幼児を育てる若年共働き家庭の間にも、実際の養育に差異がある可能性を視野に入れ、社会経済的要因を含む複数の変数による影響を検討する。また、養育の質の指標として、本論では、母親が子どもに直接行う具体的な養育行動に着目する。養育の質を表すものとして、例えば時間的・経済的投資の量、保育利用の頻度、子育てへの意識なども考えられよう。しかし、それらがなぜあるはいかにして、子どもの発達に貢献するののかという点に迫るべく、子どもの認知・社会情緒的発達の促進により直接的に関与する社会的環境、すなわち、子どもが日々経験している母親からの具体的な働きかけに焦点化する。子どもへの時間的・経済的投資といった要因が、具体的な養育行動の質のバリエーションを生起させ、それを介して子どもの発達に影響するという経路を想定し、まずは、養育行動の質の実態把握と、そこに寄与する背景要因を明らかにすることとしたい。

2点目に、共働き家庭に育つ子どもの被養育環境の実態調査にあたり、子どもが行き来する2つの生活場面、即ち、家庭と保育機関を同時に調査する必要性に取り組む。母親の就労率上昇に伴い保育へのニーズが増加・多様化している現在、さ

まざまなサービス拡充が図られている（内閣府2006）。こうした施策は、子育てをする「親」からの必要性に応えるものではあるが、しかし、その家庭に育つ「子ども」の発達支援になり得ているのかが懸念される。保育機関利用の利便性向上だけではなく、子どもの発達に促進的な養育を保育の場に確保していく必要がある。そして、もし仮に家庭での養育のある側面が十全でない場合、保育における養育の該当する側面がそれを補い、あるいは代わりに独立して、子どもの発達に寄与しうるのがを明らかにするためには、家庭と保育における養育の質を、同時に共通の軸に基づき調査することが求められる¹⁾。そこで本論では、共働き家庭が利用する保育機関の養育の質の調査、特に、保育者の養育行動の実態把握を行い、子どもが経験する養育環境の特質を家庭と保育機関にわたり総体的に捉えることを目的とする。

以上より本論ではまず、乳幼児を育てる共働き家庭を対象に、現実的に子どもへの時間的・経済的投資が限定されると考えられる条件の下、子どもの発達にとって十分に促進的な養育が実践されているのか、実態調査を行う。特に、若年共働き家庭における母親の養育行動の質について、社会経済的要因など影響が予想される要因との関係を問う。次に、共働き家庭の子どもが通う保育所での養育についてその十全性を検討し、特に共働きの家庭内での養育と相補的に子どもの発達を促進しうだけの養育上の配慮がなされているのかを問う。これらの実態調査により、共働き家庭に育つ乳幼児に対し、家庭と保育機関の連携によって質的に良好な養育環境を実現するための方策について考察する。

2. 共働き家庭における 子どもの養育の実態調査

(1) 研究対象

0～2歳児の保育を行う京都市内の保育所25カ所を通し、母親への質問紙を配布・回収した。総配布数は949部、回収数は563部（回収率59.2%）であった。共働き家庭364部を抽出し、若年層に

図表-1 父母の就労形態の分布

	＜父親＞			合計
	自営業	パートタイム	フルタイム	
＜母親＞ 自営業	4.90%	0.00%	2.70%	7.60%
パートタイム	6.10%	2.10%	39.00%	47.30%
フルタイム	4.00%	1.20%	39.90%	45.10%
合計	14.90%	3.40%	81.70%	100.00%

注：父母いずれかの就労形態が不明である世帯を除外した328世帯における分布を算出した

焦点化するため、母親が40歳代以上である30部を除去した結果、分析対象は334部（有効回答率35.2%）となった。分析対象の母親の年齢は20歳代が21.3%、30歳代が78.7%であり、父親の年齢は20歳代が14.7%、30歳代が69.7%、40歳代以上が15.6%であった。

(2) 調査時期

2007年11月～2007年12月。

(3) 変数

(a) 社会経済的屬性

父母の教育歴・家庭の年収。

(b) 父母の就労状況

就労形態（自営業・パートタイム・フルタイム）・1週間あたりの就労時間・子ども誕生後の仕事の変更の有無と回数・出産後の就労復帰時の子どもの月齢（母親のみ）。

(c) 家庭で父母が子どもと過ごす時間

父母それぞれの平日と休日の場合の、家庭で子どもと一緒に過ごす時間。

(d) 保育機関の利用状況

保育利用開始時の月齢・1週間あたりの保育利用時間。

(e) 子育てへのサポート

子育てに対する社会的サポートへの満足度（4件法）・祖父母との同居の有無。

(f) 家庭における

母親の養育行動の質

乳幼児への養育行動の指標として、認知的ならびに社会情緒的発達への影響を問う項目を含み、養育者と教育者を対象とした先行研究で用いられているMediated Learning

Experience Rating Scale (Lidz 2002) を用いた。日ごろの子どもへの全般的な接し方について、活動の意味を子どもに伝え経験を共有しようとするか、子どもをほめたり励ましたりするか、子どもに適切に応答し温かく接するかなど、全25項目で問うた。回答は4件法（1点：全く当てはまらない、2点：少し当てはまる、3点：ほぼ当てはまる、4点：非常によく当てはまる）で求めた。いずれも、高得点ほどその行動をよく行っていることを示す。

(4) 結果1：分析対象家庭の特性

母親の学歴は、中学校卒業が1.6%、高校卒業が22.7%、短大・専門学校卒業が44.9%、4年制大学卒業が27.1%、大学院卒業以上が3.7%であった。父親は、中学校卒業が3.9%、高校卒業が38.2%、短大・専門学校卒業が17.5%、4年制大学卒業が35.6%、大学院卒業以上が4.9%であった。家庭全体の年収は、200万円未満が3.8%、200万～300万円未満が8.8%、300万～400万円未満が24.2%、400万～600万円未満が27.7%、600万～800万円未満が21.4%、800万円以上が14.2%であった。

母親の就労形態は自営業が7.8%、パートタイムが47.6%、フルタイムが44.3%、不明が0.03%であった。父親は、自営業が14.7%、パートタイムは3.3%、フルタイムが80.5%、不明が1.5%であった。父母の就労形態の組み合わせについて、図表-1に示す。就労の安定性について、子どもの誕生後に仕事の変更があった割合は、母親が全体の25.2%、父親は全体の16.0%であった²⁾。本調査の対象となった子どもについて、出生順位は、第1子45.6%、第2子39.0%、第3子以降が14.4%

図表-2 共働き家庭に関する各変数の記述統計量

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
<父母の就労について>					
母親の週間就労時間 (時間:分)	329	26:57	14:38	4:00	84:00
父親の週間就労時間 (時間:分)	322	48:58	20:11	3:00	108:00
出産後の母親就労復帰時の子どもの月齢	330	6.6	7.8	0	36
子ども誕生後の仕事変更の回数					
母親 (変更有りの回答者について)	82	1.41	0.70	1	4
父親 (変更有りの回答者について)	53	1.26	0.71	1	4
<子どもの保育について>					
保育所利用開始時の子どもの月齢	333	12.0	7.7	2	37
1週間あたりの保育所利用時間 (時間:分)	331	45:52	7:55	21:00	66:00
<家庭で子どもと過ごす時間について>					
母親:平日の時間 (時間:分)	328	4:29	1:57	1:00	16:00
母親:休日の時間 (時間:分)	327	12:44	4:54	2:00	24:00
父親:平日の時間 (時間:分)	328	2:16	1:58	0:00	16:00
父親:休日の時間 (時間:分)	324	10:26	5:29	0:30	24:00

(不明1.0%)であった。性別は男児51.6%、女児48.4%であった。世帯内の子ども的人数は、1人が36.0%、2人が47.6%、3人以上が15.6% (不明0.8%)であった³⁾。

その他の変数について、記述統計量を図表-2に示す。

子育てのサポートとなりやすい祖父母と同居する家庭は全体の13.5%にとどまっていた。社会的サポートへの満足度について、「非常によい」が33.5%、「それなりによい」が50.8%であり、多くが現状に対しおおむね肯定的な回答を示した。一方、子育てへのサポートや協力が「あまり得られていない」は11.2%、「全くない」も4.5%存在した。

(5) 結果2:家庭における

子どもへの養育行動の実態

(a) 養育行動尺度の検討

各項目の得点について、天井・フロア効果の有無を検討した。4項目は平均値+1標準偏差の値が尺度の上限値を超え、天井効果が考えられたため以降の分析から除外した⁴⁾。残る21項目について因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行ったところ、初期解における固有値の減衰状況ならびに解釈可能性から、2因子として判断することが妥当と考えられた。因子負荷量が0.35以上であ

ることを基準に項目を検討した結果、2因子18項目が抽出された。含まれる項目の内容から、第1因子を「情緒的関わりと援助」、第2因子を「思考の拡張と共有」と命名した(図表-3)⁵⁾。信頼性について、「情緒的関わりと援助」尺度は $\alpha = .897$ 、「思考の拡張と共有」尺度は $\alpha = .822$ であり、高い内的整合性を有していることが示唆された。両下位尺度の因子間相関は $r = .689$ であった。養育行動の内容に質的に異なる2つの側面が認められたことを考慮すると、それぞれに異なる影響因が存在する可能性が考えられる。そこで以降、2つの側面を独立に分析することで、養育行動の内容別に影響因との関係を詳細に検討する。

(b) 養育行動の質の全体的特徴

母親による養育行動の実態について、「情緒的関わりと援助」の平均得点は35.77 ($SD = 5.88$)、レンジは12~48であった。全12項目(最高点48点)の尺度について、平均得点は最高点の約75%の水準であり、全体的には良好な実践を表す得点であると考えられた。「思考の拡張と共有」の平均得点は17.28 ($SD = 3.62$)、レンジは7~24であった。全6項目(最高点24点)からなるこの尺度についても、平均得点は最高点の70%を上回る水準であった。これらより、共働き家庭の養育につ

図表-3 母親の養育行動の質尺度の因子分析結果（最尤法・Promax回転）

項目	因子負荷量	
	I	II
第 I 因子：情緒的関わりと援助（$\alpha = .897$）		
子どもに微笑みかけたり、温かくゆっくりとした口調で話しかけたりする	0.777	-0.174
子どもの行動から欲求を読み取り、子どもの欲求に正しく応じる	0.745	-0.028
子どもの声や話を注意深く聞き、目を合わせて応じる	0.738	0.016
子どもがコミュニケーションをとろうとした時にタイミングよく肯定的にこたえる（例：泣いている子どもに素早く対応する／遊びの中でアイコンタクトや会話をしようとする子どもに興味をもって応じる、など）	0.732	-0.018
子どもに声をかけるとき、子どもをひるませる否定的な内容ではなく、子どもを励まし前向きな気持ちにするものが多い	0.661	-0.102
子どもが伝えようとしていることを正しく理解しようとする（子どものはっきりしない言葉をも一生懸命理解しようとする）	0.647	0.097
必要に応じて、子どもを助けたり励ましたりする（届かないおもちゃを取りやすくする、パズルと一緒に完成させる、など）	0.581	0.103
子どもがすることに興味を持ち、その価値を理解して一緒に遊ぶ	0.557	0.164
子どもと一緒に過ごすとき、子どもが興味を持ち、積極的に参加できる話題や遊びを選ぶ	0.514	0.15
子どもの感情や反応に敏感である	0.493	0.19
子ども自身が試してみることで、大人が教えることのバランスをとる（子どもが何かを完成させる前に、あれこれと指示や質問をしすぎない、など）	0.413	0.202
子どもが何かをしている時、お母さんが全部をやってあげるのではなく、子どもが自分でできるように手助けする（食べたり、着替えたり、ブロックを重ねたりできるように、親は手助けをして、子どもが自分でできるようになるように促す）	0.363	0.188
第 II 因子：思考の拡張と共有（$\alpha = .822$）		
子どもの言ったことに、新しく詳しい情報を加える（例：子どもが「ジュース」と言った時に、「これはオレンジジュースね。コップに入っているね」など）	-0.077	0.828
子どもの考えを広げるように、おもちゃや事柄の特徴や内容などの情報を付け加える（例：車のおもちゃで遊んでいる時に、「赤い色ね」「荷物を載せるところがあるね」などと話す）	-0.003	0.692
子どもが今している遊び、目の前の出来事について、過去の出来事や、これから予定していること、関係することに関連付けてお話をする（お皿のゾウの模様を見て、「この前、動物園で見たね」と話しかける、など）	0.039	0.646
子どもと一緒に何かをしているとき、その内容について、お母さん自身が思っていることや考えたこと、これまでの経験などを話す	-0.072	0.615
子どもが感じたこと、経験していること（感情や考えていること）について話し、お母さんがそれに気付いていることを示す	0.136	0.575
子どもがいろいろと考えるように質問をする（なぜ？どこで？など）	0.052	0.562
因子間相関	第 I 因子	-
	第 II 因子	0.689

いて全般的には、日頃の子どもの情緒的接し方、思考の共有などの行動に著しい課題は認められないと考えられた。

(6) 結果3：家庭での養育行動の質に関連する要因の検討

平均得点からはおおむね良好な養育行動の実践がうかがえたが、同時に、得点のばらつきが注目された。各下位尺度には、ほぼ最低点から満点ま

でのレンジが見られ、質問項目となった養育行動は、全ての母親にとって一様に実践が容易なわけではなく、日々の行動には各家庭で差異が認められる現状が示唆された。全項目が2点以下（実践の相対的な不足を示す評価）である母親は「情緒的関わりと援助」に2.7%、「思考の拡張と共有」に8.7%存在し、下位尺度間の相関も考慮すると、複数の側面にわたり一貫して養育行動の質が低い世帯が存在することも考えられた。そこで次に、

図表-4 父母の社会経済的属性および就労時間と母親の養育行動の質の相関

	1	2	3	4	5	6	7
1. 「情緒的関わりと援助」得点	-						
2. 「思考の拡張と共有」得点	.640**	-					
3. 母親教育歴	.101 ⁺	.122*	-				
4. 父親教育歴	.100 ⁺	.102 ⁺	.517**	-			
5. 家庭年収	.033	.069	.360**	.272**	-		
6. 母親の週間就労時間	.028	.016	.099 ⁺	.044	.258**	-	
7. 父親の週間就労時間	-.011	.027	.012	-.010	.115*	.293**	-

注: ** $p < .01$ * $p < .05$ ⁺ $p < .10$

各家庭の養育行動の差異に影響を及ぼす可能性が考えられる変数 (a) ~ (e) との関連について探索的分析を行った。線形の関係が予想される変数とはピアソンの積率相関係数を求め、カテゴリカルな変数とは母親の養育行動を従属変数とする T 検定または一元配置分散分析を実施した⁶⁾。

(a) 父母の社会経済的属性との関連

図表-4 に単純相関係数を示す。まず、母親の教育歴と「思考の拡張と共有」得点に有意な相関が、「情緒的関わりと援助」得点に相関傾向が示された。父親の教育歴と2つの養育行動得点にも相関傾向が見られた。ただし父母間の教育歴の相関を考慮し、母親の教育歴をパーシャルアウトしたところ、父親の教育歴と2つの養育行動得点に、有意な相関は認められなかった (順に、 $r = .066$, n.s., $r = .058$, n.s.)。

教育歴について詳細な検討を行うべく、高校卒業以下を教育歴低群、専門学校・短期大学以上の学歴を教育歴高群として父母それぞれを分類し、養育行動の質を検討する二元配置分散分析を行った。まず、「思考の拡張と共有」得点に関して、母親の学歴の主効果のみが認められた ($F(1,300) = 5.714$, $p < .05$)。得点の分布を図表-5 に示す。一方、「情緒的関わりと援助」得点には父母の教育歴の交互作用のみ、有意傾向が示された ($F(1,300) = 3.140$, $p < .10$)。単純主効果について、母親の教育歴が高い場合、父親の教育歴高群の方が低群よりも養育得点が高い傾向が ($F(1,300) = 3.765$, $p < .10$)、また、父親の教育歴が高い場合に母親の教育歴が低い群は、母親の教

育歴が高い群よりも得点が高い傾向 ($F(1,300) = 2.901$, $p < .10$) が示された。得点は父母ともに高学歴の場合が最も高く、一方、父親が高学歴でも母親の学歴が低い場合に最低となり、両親の教育歴の組み合わせによる差の存在が示唆された (図表-6)。

家庭の年収について、母親の養育行動と有意な相関は認められなかった。3世代家族と父母と子どものみの家庭が混合していることを考慮し、3世代家族を除外したサンプルでも分析を実施したが、年収と養育の質に関連は示されなかった (「情緒的関わりと援助」得点: $r = .042$, n.s., 「思考の拡張と共有」得点: $r = .064$, n.s.)。

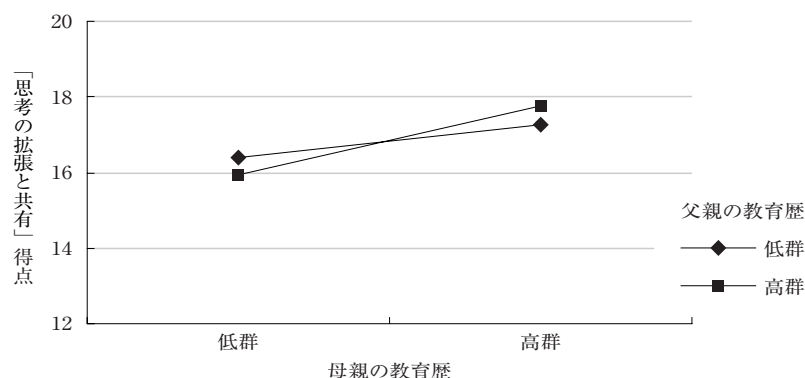
(b) 父母の就労状況との関連

「情緒的関わりと援助」得点について、母親の就業形態による有意な群間差が認められた ($F(2,331) = 3.683$, $p < .05$)。得点はパートタイム < フルタイム < 自営業の順で高く、多重比較 (HSD法) より、パートタイム群と自営業群の間に有意差が認められた。父親の就労形態との有意な関連は認められなかった。

父母の週間就労時間と、母親の養育行動の質に相関は認められなかった (図表-2)。また、母親が出産後に就労復帰した際の子どもの年齢は、母親の養育行動に関係していなかった。

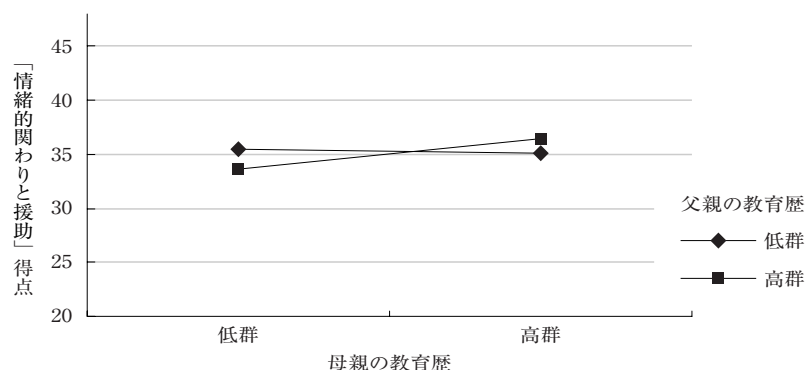
次に、就労の安定性に着目した。仕事変更の有無自体との関連について、子どもの誕生後に父親の仕事に変更があった群の母親は、変更がない群の母親よりも、有意に「思考の拡張と共有」得点が高いことが示された ($t(330) = 2.213$, p

図表-5 父母の教育歴と母親の「思考の拡張と共有」得点



注: 父母の教育歴の組み合わせによる各群の度数は以下の通り(N=304)
 父母ともに教育歴が低い群: n=50
 母親の教育歴が低く、父親の教育歴が高い群: n=17
 母親の教育歴が高く、父親の教育歴が低い群: n=76
 父母ともに教育歴が高い群: n=161

図表-6 父母の教育歴と母親の「情緒的関わりと援助」得点



注: 父母の教育歴の組み合わせによる各群の度数は図表-5と同じ

<.05)。さらに、父親の仕事の変更回数の多さは、母親の「思考の拡張と共有」得点の低さと有意な相関を持つことも示された ($r = -.126, p < .05$)。なお、出産後の母親の仕事変更の有無、および変更回数と養育行動の質との関連は認められなかった。

(c) 保育の利用状況との関連

1週間の保育利用時間と、「情緒的関わりと援助」得点 ($r = -.151, p < .01$)、ならびに「思考の拡張と共有」得点 ($r = -.147, p < .01$) に負の相関が認められた。また、子どもが保育所に通い始めた月齢の低さと「思考の拡張と共有」得点の低さには相関傾向が認められた ($r = .098, p < .10$)。

(d) 家庭で親子が過ごす時間との関連

「情緒的関わりと援助」得点には、母親が平日 ($r = .176, p < .01$) および休日 ($r = .133, p < .05$) に子どもと一緒に過ごす時間の長さ、さらに父親が平日にともに過ごす時間の長さ ($r = .135, p < .05$) が有意に関連していた。また、「思考の拡張と共有」得点にも、母親の平日に子どもと過ごす時間の長さ ($r = .125, p < .05$) との相関が認められた⁷⁾。

(e) 子育てのサポート環境との関連

祖父母との同居の有無による、「情緒的関わりと援助」得点ならびに「思考の拡張と共有」得点の有意差は認められなかった (順に $t(332) = -1.509, n.s., t(332) = -1.606, n.s.$)。子育てに対する社会的なサポートへの満足度について、満足度の高さは「情緒的関わりと援助」得点 ($r = -.240, p < .01$)、ならびに「思考の拡張と共有」

得点 ($r = -.184$, $p < .01$) の高さと有意に相関していた。

3. 共働き家庭が利用する保育所における養育の実態調査

(1) 研究対象

2. の調査対象である共働き家庭が利用する保育所25カ所において、0～2歳児クラスの保育者に質問紙調査を実施した。総配布数は122部、回収数は95部（回収率77.87%）であった。回答が不十分なものを除き、83部を分析対象とした（有効回答率68.03%）。分析対象のうち、クラス担当（担任）の保育者が87.95%、クラス担当を持たない保育者が12.05%であった。

(2) 調査時期

2007年11月～2007年12月。

(3) 調査内容

(a) 保育者による子どもへの養育行動の質

家庭と保育の場で養育の質を共通の軸から調査し、両者の補完性という点から子どもの被養育経験の全体像を把握するため、母親に行った養育行動尺度と同じものを用いた。保育者と母親の養育について、特に、尺度の下位構造に差異がある可能性も考えられる。しかし本論では、家庭と保育所の養育を共通の角度から同時検討することを目的とするため、母親の調査より抽出された養育行動の下位構造を用いて、保育者の養育行動の質の得点化と分析を行った。

(b) 保育の体制

直接の養育行動に加え、子どもと保育者との安定した関係性構築への配慮という点から、変数を設定した。保育の担当制の有無（食事・睡眠・排泄などの際、特定の保育者が特定の子どもを担当するかどうか）・クラス変更の頻度・クラス変更時における保育者の一貫性（保育者が子どもとともにクラスを移動するといった工夫）。

(c) 家庭との情報交流

書面による家庭との交流の頻度（保育所便りやクラス便りなど）・連絡帳など、個別の家庭との書面やりとりの有無・保護者会など保護者と直接交流する機会の頻度・個別の保護者との直接的な会話の頻度。これらの変数についてはクラス担当者のみを分析対象とした。

(4) 結果：保育所における養育環境の実態

(a) 保育者による子どもへの養育行動の実態

保育者による自己評価について、2つの下位尺度ごとに得点の結果を示す。「情緒的関わりと援助」の平均得点は40.16点（SD：5.21）、レンジは28～48であった。「思考の拡張と共有」の平均得点は18.41点（SD：3.25）、レンジは12～24であった。平均得点は、順に最高点の83.7%、76.7%となる高い水準を示し、保育者は子どもに対して良好な接し方を実践していることが示された。母親の得点分布と比較すると、いずれの得点も最小値が母親よりも2倍近く高く、保育者の場合、レンジは満点の50%以上の水準内におけるばらつきがあった。家庭外での経験として中心的位置を占める保育所において、保育者の日々の養育行動は子どもの発達にとっておおむね十分な質を備えていると考えられた。

(b) 保育体制の実態

保育担当制の採用は80.5%、採用なしが19.5%であり、多くの保育者が、特定の子どもの養育に中心的・安定的にあたる体制を実施していた。クラス替えの頻度は半年～1年未満に実施が10.1%、1年～1年半に実施が89.9%であり、多くは年度の区切りに行われるようである。しかし、1年未満に生活集団の変更がなされる場合も存在した。クラス変更に際し、子どもにとってなじみのある保育者が一緒に移動するといった配慮を92.3%が行っていた。子どもにとって人的・物理的環境が大きく変動するクラス替えにおいて、保育者との関係性の安定を保つ工夫が図られていることが示された。

(c) 家庭との交流の実態

家庭への書面での連絡頻度は、数カ月に1回が13.7%、月に1回が65.8%、週に1回以上が20.5%であった。保育者により、書面での家庭との交流頻度にばらつきがあった。連絡帳などによる交流は、ありが91.8%、なしが8.2%であった。保護者会の実施頻度は年間平均3.04回 ($SD: 0.62$)であった (レンジ2~5回)。各保護者との個別の対話の実践は、月平均16.03回 ($SD: 6.95$)であるが、レンジは1~30回と保育者によって回数に差が大きい様子が示された。

4. 全体的考察と課題

得られた結果について考察する。まず、共働き家庭の母親が子どもに行っている養育行動について、平均値の分析ではあるが全体的に、子どもの認知的・社会情緒的発達にとっておおむね良好な質を備えていることが示された。ただし同時に、共働き家庭群内でも養育行動の質に分散があり、そこにいくつかの要因が関連していた。1点目が、母親の教育歴である。末盛 (2006) は、中学生の母親について、教育歴により就労が養育行動に影響する方向が異なり、低学歴の場合には就労群の養育の質が相対的に低くなることを見いだししている。乳幼児期を対象とする本論でも、母親の学歴の低さと養育行動の質の低下の関係が示唆され、親の社会的階層による養育価値の違い (Gecas 1979) が発達早期から影響している可能性が考えられた。特に、子どもの思考を広げ、親子で経験を共有しようとする認知的側面への関わり方には、教育を受けた経験や、教育に関連する価値観の差異が強く影響しやすいのかもしれない。一方、情緒的関わりの実践と、母親の教育歴との関連は相対的に弱く、学歴からの影響の強弱には養育行動の領域によって差があると考えられる。なお、父親の教育歴も家庭内での教育に対する意識や投資へ影響することを通して母親の養育行動に関連しているのではないかと考えられた。しかし、認められたのは母親の学歴との交互作用の傾向のみであり、父親の教育歴の高さだけでは

母親の情緒的関わりの高さは説明されなかった。これらより、特に母親の教育歴による影響の実態を踏まえつつ、しかし、養育行動全般というよりも教育歴により顕著な作用を受けやすい領域を特定しながら対策を講じることが、共働き家庭に育つ子どもの発達に促進的な養育環境の拡充に意義を持つのではないかと考える。

2点目に、母親の就労形態について、相対的にパートタイム群の母親は、情緒的やりとりの質が低いことが示された。労働時間は他群に比して短いのだが、パートタイムという枠の中に多様な職種が混在しているとも考えられる。特に、不規則な勤務体系や、夜間勤務などが含まれる可能性を考えると、そうした就労形態が養育行動に影響しているのかもしれない。今後、より細かな職種や勤務時間帯などを問う必要があるだろう。そして、注目される結果は、父親の就労の安定性が母親による養育行動 (思考の拡大と拡張) に関連していたことである。本調査では子どもの誕生後 (最長で3年間) に父親が仕事を変更した回数は最大4回にのぼる。若年層の雇用不安定化が指摘されている中、父親の仕事の変更、およびその変更回数の多さが、家庭での養育行動の質的低さにつながっているという結果は、今現在の就労状況のみならず、出産後の家庭の就労状況の歴史が蓄積的に子どもへの養育の質に影響を及ぼす危険性を示しているとも考えられよう。

3点目に、保育利用時間の長さ、および母子が家庭で一緒に過ごす時間の長さが、母親の養育行動の2領域の質の高さに共通して関連していた。母親の平日育児時間は、子どもの保育所生活時間と負の相関関係にあり ($r = -.262, p < .01$)、親子がともに過ごす時間自体の確保が、やりとりの質の高さに結びついていると考えられた。さらに、父親が平日に子どもといかに長く過ごせるかが、母親の養育行動に関係していることを示唆する結果も得られた。現在、若い子どもを持つ既婚男性ほど長時間労働の傾向にあることが指摘されている (内閣府 2005)。共働き家庭の中でも、子どもへの時間的投資が特に限定される場合、養育の質の保持に努める必要性があり、社会的対策として

親が家庭で子どもと接する時間の確保を可能にすることの重要性が見えてこよう。

最後に、社会的サポートへの満足度が、子どもへの養育行動の2領域における質の高さと関連していた結果に触れる。本論では、母親が実際にいかなるサポートを得ているかではなく、現在のサポートへの主観的満足度を問うた。周囲の環境から得られる、母親にとって「十分な」サポートの存在が母親の養育に与えるポジティブな影響は多く報告されている（Anderson and Telleen 1992）。育児支援が実際に母親にとって満足できるものであるとき、それは質の高い養育行動の実践を通して「子どもの発達支援」にも適切につながっていると考えられる結果である。ひるがえって、十分なサポートがないと訴えている家庭の声を掬い、応えるための一層の努力が求められる。

次に保育所での養育行動の質について、良好な程度に保たれ、子どもの発達に促進的な場が提供されていると考えられた。共働き家庭の子どもにとって、保育者が主要な心の拠り所として機能しようよう、人的環境の一貫性を保つ配慮もなされていた。ただし、保育所に求められる役割として、子どもへの直接的な養育行動に加え、家庭との補完的関係の構築を主導的に進めることも重要である。特に、子どもの家庭が共働きか否かではなく、「共働き群内」における家庭での養育の差異を認識し、必要な子どもには保育機関が必要な養育環境を適宜提供するという積極的姿勢が、今後求められてくるのではないだろうか。例えば、家庭での養育行動の質に関連していた「長時間の保育利用」は、保育者にとって「見えやすい」要因であり、家庭での養育の十全性が確保されにくい場合には、保育の役割をより一層意識する必要がある。しかし、就労の安定性や父親と子どものやりとりの時間などは、保育者にとって極めて見えにくい。これらは、保育者が家庭と綿密な交流を持つ中で初めて窺い知ることのできる情報であり、交流が担保される必要がある。しかし本調査からは、家庭との情報交流の頻度に、保育者（あるいは保育所）による差が大きいことが示された。家庭との関係性の構築は、家庭と保育機関で

育つ子どもにとって重要な背景基盤であり、2つの環境の連携を強化するという点の徹底が求められる。

最後に、本論の課題に触れる。本論では共働き家庭内の養育の差異に着目し、その差異の規定因を探ったが、探索的段階として関連が予測される諸変数を並立的に扱い、主に相関分析を行うに留まった。ただし、内部相関の高い変数の存在や、相関係数の大きさという点で課題が残る。今後、多変量解析により変数間の関連、影響のパスなども考慮しながら、説明力の大きさを議論する分析が必要である。また、今回示されたいくつかの要因により家庭内での養育が質的に低下している場合、保育の場における良好な養育の実践がそれを現に補い子どもの育ちを支えているのか、子どもの発達指標との関連を問うことで明らかにすることも求められる。最後に、共働きという条件下での養育について、その特徴や影響因に関する知見は、親の就労や子育てへの社会的支援策のみならず、家庭外の養育の力を合わせて子どもの発達を多面的に支える環境の構築を図るために生かされることが重要であろう。そのためにこうした知見を保育現場にも伝達し保育実践に生かす働きかけを行うことも、共働き家庭に育つ子どもの養育環境向上につながるのではないかと考える。

付記

本論は、財団法人家計経済研究所の2007年度研究振興助成事業による研究助成を受けた研究成果である。

注

- 1) NICHD (1997) からは、母親の養育に課題がある場合でも、家庭外での保育の質が高い場合、母子間の愛着関係が不安定になる危険性が低下することが見だされている。しかし国内では、家庭と保育の養育の組み合わせによるこうした検討は十分に行われていない。
- 2) 子どもの年齢には幅があるが、父母共に、子どもの誕生から調査実施時期までの期間の長さとして仕事変更の有無には関連が認められなかった。変更があった場合でも、その回数と調査時期までの期間の長さは父母ともに関連していなかった。
- 3) 今回の分析では、若年共働き世帯の全般的な養育の実態を捉えることに主眼を置き、子どもの出生順位および性別等を絡めた分析は次なる課題としたい。
- 4) 天井効果により除外した4つの項目の内容は以下のとおりである。「子どもががんばったことや、できるよ

うになったことを認める」「あたたかいスキンシップをする（本を読むときにやさしく子どもを抱っこする、抱いて授乳する、軽く体をなでてあげる、など）」「子どもと一緒に過ごし、遊んだり話したりすることを、お母さん自身が楽しみ、うれしく思う」「子どもと一緒にいることの喜びや、子どもへの愛情を子どもに伝える」

- 5) Lidz (2002) では、7つの下位領域が設定されている。「意味の伝達」「経験の共有」「奨励・援助」「子どもと自分の心理的区別」「随伴的応答」「情緒的関わり」「子どもの思考と経験の拡張」。ただし、項目内容の重なりや同時生起する可能性が高い養育行動が含まれることを考慮し、因子分析を実施した。得られた2因子の命名には、内容に基づきオリジナルの下位領域の要素を反映させた。
- 6) 以下、本文中では主に、有意な関連が認められたものについて統計値を示す。
- 7) 母親、父親ともに、週間就労時間は平日の子どもと過ごす時間と相関していた（順に $r = -.137$, $p < .05$, $r = -.225$, $p < .01$ ）。ただし、父母の就労時間自体は母親の養育行動と関連していなかった。

文献

- 子ども未来財団, 2007, 『子育て家庭の経済状況に関する調査研究報告書概要』。
- 末盛慶, 2006, 「母親の就業状態と子どもに対する養育行動の関連性——社会経済的地位による差異」『日本福祉大学社会福祉論集』114: 79-90。
- 菅原ますみ, 2003, 「母親の就労は子どもの問題行動をうむか——三歳児神話の検証」柏木恵子・高橋恵子編『心理学とジェンダー——学習と経験のために』有斐閣, 11-16。
- 内閣府, 2005, 『平成17年版度国民生活白書 子育て世代の意識と生活』国立印刷局。
- , 2006, 『少子化社会白書〈平成18年版〉新しい少子化対策の推進』ぎょうせい。
- 服部祥子・原田正文, 1991, 『乳幼児の心身発達と環境——

—大阪レポートと精神医学的視点』名古屋大学出版会。

- Anderson, P., and Telleen, S., 1992, “The Relationship between Social Support and Maternal Behavior and Attitude: A Meta-Analytic Review,” *American Journal of Community Psychology*, 20: 753-774.
- Belsky, J., 1986, “Infant Day Care,” *Zero to One*, 6: 1-7.
- Gecas, V., 1979, “The Influence of Social Class on Socialization,” W. R. Burr, R. Hill, F. I. Nye, and I. L. Reiss (eds), *Contemporary Theories about Family*, New York: Free Press, 365-404.
- Gottfried, A. E. and Gottfried, A. W., 1988, *Maternal Employment and Child Development*, New York: Plenum Press. (=佐々木保行監訳, 1996, 『母親の就労と子どもの発達——縦断的検討』プレーン出版。)
- Hoffman, L. W. and Youngblade, L. M., 1999, *Mothers at Work: Effects on Children's Well-Being*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lidz, S. C., 2002, *Early Childhood Assessment*, New Jersey: John Wiley & Sons.
- National Institute of Child Health and Human Development Early Child Care Research Network, 1997, “The Effect of Infant Child Care on Infant-Mother Attachment Security: Results of NICHD Study of Early Child Care,” *Child Development*, 68: 860-879.

しのはら・いくこ 白梅学園短期大学保育科 講師。
 主な論文に「乳児を持つ母親におけるmind-mindedness測定方法の開発」(『心理学研究』77 (3), 2006)。発達心理学専攻。(shinohara@shiraume.ac.jp)